

〔教育研究ノート〕

「基礎社会学」講義の構想

飯田 哲也*

この論考は、立命館大学産業社会学部の発展的なカリキュラム改革によって2001年度後期から新しく開講する複数担当による専門基礎科目である「基礎社会学」の内容を、どのようにつくり充実・発展されるかについて、社会学・大学教育・大学教員・大学生の現状認識に基づいて論じたものである。社会学への導入の仕方としては、社会学史を軸とする仕方、重要な概念を軸とする仕方、特定の社会分野を取り上げる仕方、複数の社会分野を取り上げる仕方の4つについて検討し、第4の仕方が諸般の現状を考えると相対的にベタであることが導き出される。次に社会学の現状にたいする批判的認識に基づいて、行為・集団論、家族、地域、企業・労働、文化・意識、現代社会という複数の具体的な社会分野を講義担当者間の論議による合意として提示する。各社会分野に共通する内容として代表的理論・研究、歴史的展開と現在、重要な概念、今後の課題などを盛り込むことを提起し、「家族と両性関係」を具体例としてレジュメ風に示す。最後に、このような共同研究による講義づくりの具体的なプロセスについてテキスト刊行をも視野に入れて提起する。

キーワード：基礎社会学，複数担当，講義内容の共通化，社会学の「拡散状況」，オ・ブン研究会，家族と両性関係

はじめに

この論考はいわゆる「研究」という性格のものではないかもしれない。しかし、広い意味では社会学についての「大学教育」研究と言えるのではないかと考えているが、ともあれ直接的には大学教育に資することを狙いとするものである。多数の学生を擁する私立大学の大教室講義で500～1000名という超巨大講義を避けた方がよいことは当然であろう。立命館大学産業社会学部では、大多数の学生にとって受講が望ましい基礎的な科目を分割するつまり複数担当制を設けることを、大講義問題の解決法として可能なかぎり追求しているが、このことはよりよ

い教育条件を確保するという意味で当然であろう。その場合大事なことは、分割された同一科目の筋書きと内容が担当者によって著しく異ならないことつまり教育内容の共通化の追求であろう。ここで展開するのは、そのためにどのように考えかつ実行するかについての試論的提起である。と同時に、私の大学教育・大学教員・大学生についての現実認識、およびそれらを発展的に結びつける考え方の表明をも意味する。

ここで取り上げる「基礎社会学」は複数担当による専門基礎科目の1つであるが、上の狙いを直接の担当者だけでなく担当しない人の協力も得て講義をつくっていくという新しい試みである。これまでの大学教育では外国語教育等いわゆる一般教育においては教育内容の共通化に

* 立命館大学産業社会学部教授

ついでに一定の試みがあり、またテキストを複数で執筆することはなされてきている。しかし、それぞれが分担執筆者という位置を占めるだけであり、専門科目ではこのような試みはあまりないのではないだろうか。その意味では、マスプロ教育の解消の1つの試みとして先導的な試行という意義があると考えられる。その追求の具体的プロセスについては最後に述べることにして、作り上げようとしている具体的内容を示すことによって、問題提起的な論考を目指そうと思う。この試みは直接には私が勤務している立命館大学産業社会学部の教育に結びついているが、他の諸大学にたいしても一定の問題提起としての意味があるという一般性をもたせる意図が込められている。このような試みが他の複数担当の科目にかかわる方々への参考、更には刺激になれば幸いである。

1. 「基礎社会学」講義をめぐる

「基礎社会学」とは一種の社会学入門としての性格づけられるが、社会学入門にはいろいろな入門への仕方がある。入門への仕方とは「社会学入門」という表現だけでなく、「社会学」「社会学概論」「教養の社会学」その他の表現による社会学への導入の仕方を意味する。それらにはほぼ次のようなものがあると考えられる。

1) 社会学史を軸とした仕方

社会学史上の重要であると思われるものを史的展開にしたがって取り上げ、社会学の性格・社会的見方・考え方などについて説明する仕方である。具体的にはコントなどの初期総合社会学、社会学のいわゆる「第2世代」の諸説、文化社会学や同時期のアメリカ社会学、そして

20世紀中頃の社会学から最近の社会学にいたるまでの流れから代表的なものが説明の素材として取り上げられる。

社会学の大事な遺産がきちんと含まれているという意味では、社会学の性格を考える素材がほぼ出揃うという性格のものである。具体的に言えば、社会的な見方、現在も生きている重要な概念などを挙げるができる。それらがきちんと整理されて社会的現実とのかわりわかりやすく説明されるならば、これに優る講義の仕方はないであろう。事実としても、1960年代まではこのような講義が多かった。

しかし、急激な社会的変化が進行した20世紀後半にとっては、30年という歳月はあまりにも長い期間であると言えよう。社会学の多様化状況と「拡散」状況はある意味では必然であったとも言える。さらには受講する学生も講義する大学教員も大きく変化したことも指摘しておかねばならない。社会学専攻ではない学生にとっては、カタカナの人名がやたらと多い講義は、1970年代前半まででもかならずしも興味をもてるものではなかった。私と同世代で社会学が専門ではない大学教員が学生時代の感想として私にそのように話したことがある。それでも当時の学生で学問への関心が相対的に強い者は、私が経済学・哲学・法学などを学ぼうとしたのと同じように、専門外の社会学を学ぼうとしたし、そこから賛否はともかくとして、社会学にたいしてなんらかの評価をくださったのである。

現在では学生も教員も大きく様変わりしている。カタカナの人名と抽象的な概念や見方にたいしては、学生はそれだけで拒否反応を示しかねない。その適用として具体的現実との知的往復運動に学生は慣れていないのである。したがって、そのような訓練も含めて講じるならば、

取り上げる社会学者は3, 4人とどまるであろう。ある大学からの依頼があったので、学生の理解の反応を確かめながらそのような講義をしたことがあるが、まったくその通りだという体験をしている。具体的に示せば、社会学の発端に簡単に触れ、社会学のいわゆる「第2世代」の4人について、それらを使って具体的に社会や生活を見るとどうなるか、という不十分な説明で精一杯であったというところであろうか。つまり、きわめて限られた範囲の講義にならざるを得ないということにほかならない。

社会学の多様化は講義する教員にたいしても大きく作用している。社会学を専門とする者にとっては、第2次世界大戦以前までの社会学のおおまかな史的展開はほぼ常識に属すると言ってもよいであろう。しかし、1960年代以降の社会的激変と思想の多極化が進行し、新たな社会学的諸見解が多様に続出するなかでは、その大部分をフォローしてきちんと評価することがひとりではほとんど不可能になっている。しかも単なる社会学史でないかたちで講じることはさらに困難であろう。このような実状を考えるならば、この仕方が現在では社会学の「入門」あるいは「概論」としては不適切であろう。

2) 社会学における重要な概念を軸とした仕方

ほぼ150年の歴史をもつ社会学では、1)で示したような知的遺産をそれぞれの社会学者の理論というかたちではなく、別なかたちで整理する仕方として性格づけられるのが、この「重要な概念」がどのように指定されるかに焦点を当てる仕方である。具体的に例示すると、社会的行為、社会関係、社会集団、階層・階級、コミュニケーション、社会的逸脱、文化、社会意識、イデオロギ-などを重要な概念の例として

挙げることができるが、これに尽きるものではない。この場合には、このような概念を駆使して社会的現実への迫り方を示すことによって社会学の特質を説明する仕方として性格づけられる。

大学生やその他の実態を無視するならば、1)と同様に、いや優るとも劣らないほど社会学における知的遺産にもとづく社会学の性格や意義を示すことができる仕方である。しかし、これについてもまた、1)と同じように学生と教員の実状という困難がともなう。これに加えてさらに2つの困難を指摘することができる。1つは、すぐあとで示す4)以上に、どの概念を取捨選択するかが困難である。しかも、主要と思われる概念それぞれについて、社会学者によって見解が著しく異なるというムズカシサがある。異なる見解の比較は学問的にはきわめて興味深い思惟プロセスであるが、概念的思考あるいは抽象的思考についての訓練がほとんどないであろうと思われる現在の学生にとって、導入としての興味・関心をどれだけ喚起できるかはなほだ疑問である。それぞれについての専門科目がほぼ配置されているので、具体的現実にかかわらせた簡単な導入はそれぞれの専門科目に委ねる方がベタ-ではなかろうか。

他方、講義をする教員の方にも問題がないわけではない。それぞれの概念については、1)と同じように膨大な蓄積がある。しかも学生実態に応じてかなり適切な具体的現実との往復運動が要請される。つまり取り上げられる主要概念について自己了解していて、自分の研究の必要に応じてその都度活用している程度では、講義回数の多いいわゆる専門科目ならともかくとして、入門的でしかも2, 3回程度でわかりやすく講じることは至難の業である。現在の日本

の社会学者のなかで、これができる者がはたして何人いるだろうか。このように考えると、この仕方もまた不適切であろう。

3) 社会学の特定の分野を取り上げる仕方

社会学の多様化状況のもとでは社会学全般をカバーするのではなく、ある特定の社会分野にしぼって、その分野へのこれまでの迫り方、現在の焦眉の問題などを取り上げて日常的にも見聞・体験していることを社会的に説明する仕方である。具体的に示すと、社会学関連以外の学部の一般教育科目としての「社会学」では、私はこの仕方を探っている。

これは現在の学生と教員の実状について考えるならば、かなり適切な仕方ではないか、と私は自分の体験を通して言いたいと思う。

1)と2)の場合は、社会学関係の学部・学科の学生あるいははじめから社会学に関心がある学生にとっては、すでに示したマイナス面があるとは言え、全面的に否定はできないであろう。しかし、社会学に特に強い関心があるわけではないが一応は学んでおこうという程度の学生や社会学以外の学部・学科の学生にとっては適切とは言えない。

私自身は一般教育科目としての社会学の講義では、その学部の性格に応じて全く異なる内容で講義をすることにしてきている。具体的に挙げると、自然科学系である理工学部の学生の場合には、戦後日本史を現代社会論風に味付けをして講じた。私の経験のかぎりでは、彼らは自然科学以外には関心もなく、高校時代には社会学が好きになれなかったとのことである。その時々々の時事問題を時々取り上げて講義の中に組み込むという大学での「社会科」という性格でも言えそうな講義は、それなりの興味・関心

を喚起したようである。その他の学部について例示すると、法学部では「家族法」と「家」制度を軸とした人間関係論、経済・経営学部では4次にわたる「全国総合開発計画」を軸とした地域政策論などによって、社会的思惟について講じた。夜の全学部共通の講義では高齢化問題を軸にすえたことがある。文学部は性格の異なる専攻の学生が集まっているのでいろいろと試みた。その詳細は省くが、適切でなかった場合の記憶だけが鮮明にある。

このような体験から考えてみると、特定の分野を取り上げる仕方は、社会学専攻以外の学生にたいしてはかなり有効であると思われる。しかし、社会学専攻の学生にそのまま当てはまらないであろう。現代社会論、家族論、人間関係論、地域政策論などはすべて専門科目としてカリキュラムに配置されているのがほぼ一般的であろう。したがって、社会学専攻の学生への導入には更に検討が必要である。

4) 社会学がこれまで主に論じてきたと考えられる複数の社会分野を取り上げる仕方

社会学が具体的現実へどのように迫るかということ、3)のような1つの社会分野にとどまらないで、複数の社会分野を素材として社会学の特質を説明する仕方である。これについてはその難点から述べることにする。2)とほぼ同じように2つの難点がある。1つは、社会学が主に論じてきた社会分野をどのように絞りこむかということである。これが難点の1つであるというのは、社会学の性格問題とかかわっているからである。

一般に社会学は「現在科学」とも言われており、現在にいたる変化やそれともなう新たな諸現象や社会的諸問題にいち早く取り組むとい

う性格をも持っている。したがって、社会分野のどれを相対的に重視するかについては意見の分かれるところであろう。もう1つの難点は講義する教員と学生の実状による難点である。講義を担当する教員については、具体的な専門研究がどの社会分野であっても、主要な他の分野についての一定の知見をそなえているのが普通である。しかしすでに述べた最近の学生の実態では、それぞれの教員が自分の知見の範囲にとどまらず、より豊富で適切な具体例による講義が要請されているのである。その意味では純然たる専門以外の分野での具体例がどうしても乏しくならざるを得ない。しかしこれは、ある程度対応できるマイナス面と思われるので、マイナス面を少しでも克服するための具体的プロセスについてはあとで述べることになる。これこそがこの小論の最大の狙いである。

社会学への導入の仕方としては以上簡単に紹介したような種類に大別されるが、これらの混合したものもある。いろいろと検討した結果、さしあたり4)を採用するのが適当ではないかという結論を得るにいたった。簡単に示したように、それぞれにプラス面とマイナス面があるが、2つの理由から4)が相対的にベタ-であると思われる。上に述べたようなマイナス面があるにもかかわらず、それを補ってあまりあるプラス面について述べておこう。採用する「社会分野」をあらかじめ挙げると、行為と集団、家族、地域、職場、文化、現代社会である。そこでプラス面について指摘しよう。

第1には、「現在科学」としての社会学の性格をはっきりと打ち出すことができるということである。どのテ-マにおいても共通する取り上げ方として、現在とその分野の問題性に触れ

られるが、そのことが「現在科学」であることを物語っていることについては、ほとんど説明の必要がないであろう。

第2には、これらの分野が社会学における研究対象として相対的に長い研究の歴史を持っており、理論的にも現実研究でもかなりの知的遺産の蓄積があるということである。したがって、おおかたの合意を得ることができるような「理論と現実の往復運動」がしやすいという一般性をより多くそなえているという意味で相対的にベタ-であると思われる。

第3に、ある意味ではこれが採用の大きな要件であるが、どのテ-マを取り上げても複数の他のテ-マと密接に関連していることである。具体的に指摘するならば、家族は地域や職場と無関係に捉えることができないこと、また現代社会のあり方に大きく条件づけられていることなどは、容易にうなづけるところであろう。企業について考えてみても、現代社会のあり方を無視することができないし、職場関係については最近に変化したとも言われているが、国民性とも言ふべき日本人の意識と不可分である。そして社会的行為、集団がすべてにかかわっていることは言うまでもないであろう。

2. 「基礎社会学」講義の流れ

次に問題になるのは、具体的にどのような社会分野を具体的に取り上げるかということである。すでに指摘したように、社会学の「拡散状況」のもとでは、その成否の多くは具体的素材としての分野の絞り方にかかっていると見えよう。具体的な内容あるいは流れに入る前に、「拡散状況」について2000年度の日本社会学会大会の報告テ-マを素材として簡単に触れてお

きたい。やや繁雑ではあるが、分科会のすべてのテ・マを列挙する。

学史・学説 理論 研究法・調査法 人口・家族 家族 都市
 産業・労働・組織 権力・政治 社会運動 環境 文化・社会意識
 宗教 情報・コミュニケーション 福祉・保健・医療 性・ジェンダ
 民族・エスニシティ 国際・エリアスタディ 地域社会・地域問題
 社会病理・逸脱 階級・階層・移動 災害・環境 教育 高齢者
 社会学における農と食 電子ネットワーク社会とグローバルゼーションの展開
 高齢期の自立生活をめぐる今日の問題 福祉国家・福祉社会研究のニューフェーズ
 （あとの4つは特別分科会である）

この分科会テ・マから社会学の非専門家ははたして社会学の性格をどのように受け止めるであろうか（私は他の人文・社会科学の専門家にたいしてアンケート調査をしたい誘惑に駆られる）。しかし、「拡散状況」を示すにはこれだけでは不十分である。なぜならばそれぞれの分科会での具体的報告には、政治学、教育学、哲学、その他とは異なる「社会学的視角」が認められるかもしれないからである。そこで個々の報告テ・マをアトランダムに取り出しいくつか例示してみよう。

「他者」としてのペット
 インタネットを活用した講義改良実践の一例
 書くことと主体性 戦後作文教育の実践記録分析
 銀行員の職務犯罪の研究
 タイ社会における女性の経済的役割と性産業
 生命倫理の社会哲学

例示はこの程度にとどめておこう。他の学問

分野の専門家のなかで社会学に共通する学問的性格をこれらのテ・マから読みとる者がはたしているであろうか。数多くの分科会が違う会場で同じ時間帯に進行するので、その分科会に参加した知人からは少しばかりだが情報を得ているが、私がこれらの報告に直接接したわけではない。しかし、これまでの学会参加の体験から考えると、それらの報告の性格についての推察にはおそらく大きな間違いはないであろう。

と は明らかに教育科学の分野に属するであろう。はまぎれもなく経済学的研究であろう。余談だが、私はほとんど同じテ・マの経済学研究科の修士論文にごく最近接したことがある。

は哲学あるいは倫理学ではないだろうか。

と には果たしてどのような「社会学的視角」があるだろうか。

以上、社会学の「拡散状況」の一端を示したがこれに尽きるものではない。ある意味ではこのような進展は「現在科学」としての社会学の宿命なのかもしれない。私見では、社会的現実と社会学理論あるいは思惟方法がどちらが主でどちらが従であると簡単には言えないが、あえて言えば、「全体としての社会学」は両者の螺旋的發展の関係にあると私は考えている。それぞれの社会学的研究ではどちらかに傾斜しているが、片方が背後にあるのが普通であろう。社会学の悪しき「拡散状況」とは片方が背後にないかたちでテ・マの極端な多様化が進むことを意味する。だからこそ社会学への導入問題は大事であり、その性格づけと内容が問われるのである。そこで、具体的な内容案をまずは<講義概要>風に示してみよう。ただしこれはあくまでも検討素材としての「たたき台」という性格の私見であるとともに<講義概要>そのものではないことをことわっておこう。

「基礎社会学」

講義の狙い

社会学の性格と知的遺産の継承の仕方について具体的現実との往復作業を含めて、導入的に社会的な見方の特質を講じることによって、社会的インタレストを喚起する。社会的な見方・方法については多様な見解があるが、単純に経済に還元されない活動・関係を軸としながらも、いろいろな社会分野を社会全体の中に位置づけるあるいはかかわらせて見ることを特質としている。具体的な社会分野をそのように取り上げることを通して社会学についての基礎的な知識と見方を身につけることを狙いとする。

講義テ - マ 社会学の「理論と社会的現実」

講義の流れ

イントロダクション 社会学よもやま話

1回

社会学の多様性と柔軟性について導入的に講じる。とりわけ「現在科学」としての性格なので、現在の社会・生活に直接結びついてある点でのおもしろさに注目する必要性。

1) 出発点としての「行為論」と「集団論」

2回

これについては理論的思惟の大事さも含めて問題提起的に扱う。具体的にはヴェ - バ - その他の主な「行為論」、ク - リ - その他の主な「集団論」を一般的に紹介・解説するとともに、それらを現在の社会や身近な生活へ適用すること、あわせて階級論にも触れつつ、理論と現実の関連に関心をもつことを喚起する。

2) 家族と両性関係

2回

このテ - マについてこれまでにどんな研究があり、そこからどんな見方やキ - ワ - ドを吸収するか。次にそれを使って日本の家族の変化と現状について講じる。夫婦関係・親子関係のあり方を含めて家族そのもののあり方が問われている現在、家族生活の問題状況の性格と今後の展望について考えることにより社会学の力を養う。

3) 地域と住民関係

2回

きわめて広範囲で多様な内容を持つ分野であることの紹介、経済政策と地域政策の進展のもとで、都市化や過疎・過密などの地域の変化とそれに伴う問題性について考え、必要と考えられる理論問題に触れる。地域の変化と結びつけて住民関係について講じ、新たなコミュニティ創造の方向の追求について具体的に考える素材をも示す。

4) 企業と職場関係

2回

日本の社会学における代表的な企業・労働の研究について紹介し、労働社会学の方法の基礎について講じる。次いで日本の経営・労働者・職場関係の性格について、日本人の働き方と職場の仕組みの特徴を軸にして考え、その特徴をめぐっての最近の変化とそれともなって提起されている問題について講じ、働くことの意味について考える力を養う。

5) 文化と意識

2回

文化について社会学ではどのように論じられてきたかを概観し、文化イメ - ジの多様性による研究の困難さと興味深さの同居について講じ、それとの関連で現在の文化の諸相と

文化の社会的機能を考えるなかで、意識との関係をセットで押さえる必要性を喚起する。現代日本の文化状況をめぐっては文化の受動的享受と能動的創造が問われることになる。

6) 現代(日本)社会 2回

現代社会論の代表的な見解を紹介し、それぞれの見方からはどんな社会像が見えてくるかについて講じる。次いで現代日本社会の歴史的推移を概観し、現在の日本社会のあり方の特質と問題点にマクロレベルで言及して、ミクロおよび中間的な社会分野との関連において社会のあり方と展望を考える力を養う。

終わりに 1回

一種のまとめである。これまでの講義内容を簡単に整理するが、今後の具体的な学習・研究では課題の設定が大事であること、いかなるテーマであれ、具体的な現実と理論との往復が大事であることなどについて、自分の研究の体験をもまじえて強調する。

3. 「基礎社会学」講義の具体的な内容

全体としての講義の流れについて<講義概要>風にな雑把な内容を私の個人的見解として試論的に示したが、取り上げられる社会分野が異なっても、各分野で少なくとも共通に盛り込む必要があることに関する合意形成という点について簡単に触れる。次いで、私自身の専門として講義の具体的な内容づくりの作業を分担すると考えられる「家族と両性関係」について、これまた私案として講義レジュメ風に提示して合意形成のプロセスの1つとしたい。

1) 各分野での共通点について

・その分野の研究の推移あるいは代表的な研究を紹介・説明する。

具体的に取り上げる分野についてはかなりの研究の蓄積があるはずなので、研究史という大げさなものは時間的制約で無理だが、代表的なものあるいはこれだけは知っていてほしいものについて解説する。例えば、社会的行為であるならば、M・ヴェーバー、T・パソンズ、J・ハバースの1つを軸に講じるとか、集団については、第1次集団と第2次集団という2分法を軸に講じることなどが考えられる。家族については、すぐ後で具体的に例示するが、研究の史的推移の簡単な紹介や主婦論争などが考えられる。地域や企業については、膨大な実態調査の蓄積がある分野であり、理論問題は複雑であると思われるので、代表的な調査をいくつか取り上げて、理論・見方の重要性を喚起するという講じ方が考えられる。

文化については、理論的にも現実問題でも絞り込むのがかなり困難な分野である。文化理論というよりは文化についての代表的な諸見解をいくつかピックアップして、あとの現実につなぐかたちで解説する仕方などが考えられる。最後の現代社会については、やはり代表的な現代社会論の紹介・解説が必要であろう。具体的には市民社会論、大衆社会論、産業社会論、これに若干の新しい現代社会論を加えることが考えられる。このように、想定される理論の例をかなり勝手に出してみたが、何を取り上げてどの程度触れるかについては、次の具体的な現実とのかわり方で考慮することになるであろう。

・その分野についての歴史的展開と現在

これについてはどんな内容を盛り込むかとい

うことよりは、その意義について合意する方が大事である、と私は考えている。もっとも基本的には3つの部分によって内容が構成されると思われる。すなわち、現代日本社会における具体的現実、現在かかえている諸問題、上記との関連で大事だと考えられる見方の3つである。私が考えているそれぞれの意義について簡単に触れておこう。

まず具体的現実については、程度の差はあれ第2次世界大戦後の50年余の変化に触れる必要があると考える。というのは、社会学が「現在科学」であることから、今しか見ないという傾向が多くなっているからである。歴史を忘却の彼方へと追いやらないで、歴史的変化とのかわりて今（そして未来も）を見ることが大事であるという意義がある。これについては多くを述べる必要がないであろう。次に社会的諸問題への言及については、現在と未来をセットで見据えることに結びつく意義がある。ごく当たり前のことであると思われるが、全く矛盾のない社会的現実はおそらく存在しないであろう。したがって、それぞれの分野での現在の諸問題を捉えることは、歴史的変化との関連で未来をどのように展望するかということに結びつくであろう。そのためには、どんな見方が大事か、あるいはきちんとした見方の必要なことを、具体的に示すことが求められる。換言するならば、単に事実や資料を並べるだけでは不十分であるということにほかならない。

・課題とより前進した展開（あるいは発展）の方向提示

ごく当たり前のことであるが、大学での学習とは自分の具体的関心からスタートして、自分で課題を設定してなんらかのテ・マに取り組む

ことである。講義、演習や教員の指導はそのためにあると言えよう。したがって、知的遺産、社会的現実とその問題性について講じることに加えて、それぞれの分野ではどんな課題が提起されているか、あるいはどのようにして課題を見つけるか、について例示的に示すことが望ましい。このことの必要性をめぐって最近の学生実態に触れておこう。学生が演習で報告したりレポートを書いたりする場合に、「××について考えてみよう」ではじまることが圧倒的に多いのである。そしてテ・マについて文献さらにはインタ・ネットなどにあたってそれなりに勉強してくる。世間で噂されているほどに勉強しないわけではない。

そのような学生にたいして必要と思われる指導あるいはアドヴァイスとは、自分の学習を発展させる仕方である。考えるための素材を集めてきて一定の整理をするだけでは、かならずしも発展には結びつかないであろう。発展へと導くには、課題をはっきりさせることの大事さをまずは受け止めさせること、「考えてみる」だけでは学習のおもしろさ（＝インタレスト）には結びつかないことをわからせることが必要である。次には課題の設定の仕方を具体的に例示する必要がある。そのことには2つの意味がある。1つは文字通り課題の設定の仕方を身につけるという意味である。しかし、これだけでは「仏作って魂入れず」であろう。もう1つは、課題の設定にしたがっての学習・研究の進め方の方向について具体的に考えさせるという意味である。その場合に大事なことは、進め方つまり具体的な展開の方向を複数提示することである。考え方や理論的なことに関心をもつ学生、いろいろと資料に当たって整理して組み立てることに興味を示す学生、具体的に「現場」へ行

って確かめることが好きな学生などいろいろな学習の仕方があるなかで、複数提示は学生の多様性に応じる仕方にほかならない。

2) 具体例としての「家族と両性関係」の構想

各項目にほぼ共通する内容について一般的に示したが、それが具体的にはこのようになるであろうということを、この項ではなかばレジュメ風に示してみよう。ここでは具体例として「家族と両性関係」を取り上げる。ここで示すものは、学生に実際に配布するレジュメそのものでもなく、後述するような講義担当者間で合意するために作成する資料そのものでもない。学生に配布するレジュメも教員が共有する資料もこれよりは多くなるであろう。つまり、おおよそそのような内容になるという例示である。

「家族と両性関係」

はじめに

家族についてはいろいろな迫り方がある。現在は「氾濫」とも思われるほど多くの種類の家族論があるように見える。しかし、ほぼ次のようなタイプに整理することができる。

(1) 統計数字

例を挙げると、核家族化・小家族化・少子化などの進展状況、単身世帯・高齢世帯の激増、離婚の動向、「婚外」子の動向、その他家族にかかわると思われる数字が氾濫している。そのような数字を示してその動向をいくつかピックアップしてなんらかの説明をほどこすというタイプの家族論をまず挙げる事ができる。

(2) 各種調査

これも広くは数字の氾濫に入るものではあるが、マスコミ機関や企業による世論調査を含む意識調査や生活実態調査による政府の統計とは異なる独自の数字、ある地域やある層についての実態調査とりわけアンケート調査の数字などもまた氾濫している。これらに依拠して家族のある面について説明するタイプの家族論を挙げる事ができる。

(3) 現代家族の特徴

「個人化する家族」論、「多様化する家族」論、「家族機能の外部化」論、「利系家族」論などの例に見られるように、現在の家族の特徴の1つと思われることについての家族論は百花繚乱といえるほどに多いタイプの家族論であり、家族への焦点の当て方が家族関係であったり、家族意識であったり、ライフスタイルであったり、と多様である。

(4) 家族の問い直し

いわゆる「家族の危機」あるいは現代家族の問題性への対応としての家族の根源的問い直しという性格をもつと考えられる家族論のタイプである。現代家族の新たな特徴づけがそれまで支配的傾向であった核家族（論）に基づく家族論の暗黙の前提そのものにメスを入れることを意味する。次の両性関係論と因となり果ともなっている状況にある。

(5) 両性関係論の花盛り

家族の問い直しとの関連で両性関係論および女性や男性のあり方・生き方についての論もまた多くなっている。夫婦と子どもを主要な構成員とする核家族論には（固定的な）性役割分業という思惟が見え隠れするが多い。現実的にも両性の平等が未だしという状況のもとで、社会的レベルで女性の位置の問い直しと、それにとまなう両性関係が多様に

論じられ、男性のあり方にまで波及するようになってきている。

このように並置して示すことにたいしては、どんな視点・基準による「分類」かという疑問が出るかもしれない。しかし、特定の仕方によっては「分類」しがたいほど錯綜しているのが家族論の実状である。したがって、「氾濫」状況としか表現できないほど家族論は多様化しているのである。しかも些末とも思われる「論争」もあるというなかで、どれが正しくてどれが間違っているか、ということについては見方や価値観の違いがあるので、それらの見解を素材としてそれぞれが自分で考えることが大事であろう。上で簡単に紹介したことは、なんらかの家族論に接した場合には、それがどんな性格の見解であるかの目安である。以下は、考えるための導入的素材である。

大事なことは、自分自身の「家族論」を簡単に確定しないで、いろいろな見方・考え方を比較すること、および具体的な現実と見方との往復運動をすることである。そこで流れとしては、まずは戦後50余年の家族生活の推移を概観し、そのような現実との対応で家族社会学の動向を紹介・解説することを通して大事な概念や見方について説明する。そして現在の家族の問題状況を考えることによって今後の課題を示すことになる。

[1] 家族生活の変化とそれともなう諸問題

家族生活の変化については、戦後復興期、高度経済成長期、ポスト成長期の3つに分けて概観するが、90年代に入ってから明らかに大きく変化しているように思われるので、ポ

スト成長期にたいして最近の動向を区別して示すことにする。

まず戦後復興期（1960年頃まで）の家族生活は飢餓的な経済的貧困状態ということに尽きると言ってもそれほど言い過ぎではない。国民の大部分が生活に必要な飲食・住・衣にも事欠くという始末であり、餓死者さえ出たことを指摘することができる。そのような状態にたいして、経済政策は激減した生産力の回復が重視され、国民生活への対策は後回しであった。統計的には夫婦家族（形態としての核家族）が過半数を超えているが、基本はいわゆる直系家族であり、相続意識・親の扶養などの意識にそのことが認められる。両性関係（夫婦関係）および親子関係については、旧来の「家」制度にもとづく慣行や意識とりわけ父権や男尊女卑の意識が存続していたが、飢餓的貧困のもとでは戦中から継続している女性の経済活動は家族生活の維持のために相変わらず続いており、以後の女性の「職場進出」を準備する契機の1つであると位置づけることもできる。

高度経済成長期（1960年頃～75年頃）は日本の家族が大きく変容した時期であると同時に変容にともなって新たな諸問題がいろいろと出てくる時期である。資本主義化が急速に進展する時期であり、自営業の激減に現れているように、労働力の商品化＝雇用労働が進み、若年労働力が都市へ都市へと移動するにともなって、核家族化と小家族化が進展することになる。これに加えて単身世帯の著しい増加、しかも高齢者世帯にとりわけ顕著であることを指摘することができる。住宅状況を軸とした経済状況と家族についての意識の変化が互いに因となり果となって家族生活が

大きく変容する。国民生活が後回しという性格の経済政策が相変わらず続いていたが、経済成長にともなう消費水準の一定の向上によって飢餓的貧困からは抜け出す。しかし、この時期には経済的貧困や労働問題とは異なる「新しい社会問題」が出てくることに照応して、家族問題もまた経済的豊かさゆえの、あるいは豊かさを求めるゆえの問題がとりわけ家族関係をめぐって次第に露わになってくる。そしてそれが危機的とも思われる状況になるのが次の時期である。

高度経済成長の終焉後については、低成長期をはじめとしていくつかの表現があるが、ここでは「ポスト成長期」とネーミングして1970年代後半と80年代をとりあげ、90年代以降については、最近の動向として展望も含めて後で述べることにしたい。この時期の家族をめぐる変化はかなり錯綜しているように思われるので、前の時期と著しく異なる特徴的な点に絞って述べる。

「生活の社会化」の急速な進展をまず挙げることができる。これは「家族機能の外部化」とも言われている。簡単に言えば、生活が便利になったこと、家族なしでも生活できるようになったことである。そのかわり生活費用が著しく増加するという結果をももたらした。

次に特徴的な変化としては人口動向に結びつく高齢化と少子化を挙げることができる。少子化については「1.57ショック」と言われた合計特殊出生率がさらに減少が続いている。高齢化はこの少子化と結びつけて考える必要がある。さらに付け加えると、晩婚化やいわゆる「シングル志向」その他の動向・見解についても相互関連で考える必要がある。

家族関係の希薄化の進展は、最近の家族の問題状況に結びつく変化としてきわめて重要である。簡単に言えば、家族員相互のコミュニケーションの減退、協同活動が乏しくなったこと、親の子育ての現実的能力が著しく退行したことなどである。「家族の個人化」論は日常生活における家族関係にかぎっていえることであり、安易な一般化ではなく意識と振る舞いととの関連をきちんと捉える必要がある。

[2] 日本を軸とした家族研究

家族研究は相対的に古い歴史をもっている。ヨーロッパでは家族・婚姻論として19世紀から展開されている。20世紀に入ると、主要な舞台をアメリカに移して、膨大な実態調査をとまって多様な「家族研究」が累積されている。ここでは事情の違う外国には触れないで日本を軸として整理する。理由は2つある。1つは私たちにとって大事なのは日本だということである。もう1つは、日本における展開が現実研究はともかくとして、理論研究や主要概念が外国の影響が強い、さらには直輸入の場合が多いということである。そこで先の家族生活の変化を念頭に置いて、まず戦前の代表的研究を取り上げ、戦後については3つの時期に区分してもっとも特徴的で意味がある研究を紹介しようと思う。

日本における家族研究もまた相対的に古い歴史をもっている。戦前の研究で現在でも意義があると思われる3人に絞って簡単に触れておこう。戸田貞三は家族の集団論的研究の先駆者とされている。彼は核家族論的立場から実証的研究を重視するとともに、はじめて

の国勢調査（大正9年）による家族研究に取り組み、全国的に地域的比較を試みてみている。戦前の家族研究では「イエ・ムラ」論とも言われており、家族と村落をセットで捉える方法に大きな特徴を見いだすことを次に指摘できる。代表的存在としての有賀喜左衛門は、家、同族、＜親方・子方＞関係、村落などの実証的な研究、家族の歴史的研究などにより、核家族論とは異なる主張を展開している。鈴木榮太郎のイエとの関連での村落研究において、自然村・行政村という見方の提示、なかでも「結節機関」・「社会圏」・「生活周期」といった独自の概念を提示したことには家族生活を考えるにあたって注目する必要がある。

1945年の敗戦から1960年頃までの家族社会学は研究の具体的あり方を模索していたという意味で興味深い。というのは、家族社会学で取り上げられるテ・マや家族にたいするいろいろな見方や分野が出そろっていたからである。ここでは2つの本の紹介・説明をしておこう。まず1953年の『社会学体系 第1巻 家族』では、家族の構成と機能、家族の類型、日本古代家族、日本近代家族、家族制度などが、そして1957年の『講座社会学 4 家族・村落・都市』では、家族の歴史的発展、家族の構造と機能、家族と親族、家族のイデオロギ、家族と社会、家族生活の諸問題などが取り上げて論じられている。ここでは次の時期に支配的になる家族の内部構造を論じることに限定されないで、歴史、社会との関連、家族問題など幅広く取り上げられていることが認められるであろう。

なお、社会学そのものではないが、「主婦論争」は家族と両性関係を考えるには興味あ

る性格のものである。1955年から数年間にわたるこの論争では、女性のあり方として職場進出論、家庭重視論、主婦運動論という主張、「家事労働」は価値を生むかどうか、家庭生活と職場生活のいずれが人間的であるか、といった論議が展開された。これらの論議は現在の家族社会学においてもその意義を失っていない。

1960年代から70年代末頃までは、核家族化・小家族化の進展とも相まって核家族論を軸とする家族の内部分析が支配的な動向であった。具体例を挙げると、家族の機能、役割構造、情緒構造、勢力構造、家族における社会化、農村や都市の家族と親族などが主に論じられるテ・マであり、歴史や社会との関連が乏しくなっている。

他方では高度経済成長ともなう家族生活の変化による家族問題もまた本格的に取り上げられるようになる。なんらかの正常な家族（主に核家族）を基準とした家族病理という見方と社会と関連づけた家族問題という見方がある。なお、この時期には家族変動論や家族周期論など新たな動向も出てきているが、内部分析だけから脱するには次の時期を待たねばならなかった。

1980年代から90年代にかけての最近の動向は家族論の多様化として特徴づけられる。核家族と固定的な性別役割分業が支配的であると同時にそれが常識的な家族意識であり、それを暗黙の前提とした内部分析の家族社会学に、現実的にも理論的にも異議申し立ての大きな口火をきいたのはフェミニズムである。1975年の国際家族年は家族と女性というテ・マをクロ・ズアップする大きな契機であった。フェミニズムに続いて女性学もまた家族

社会学に導入され、家族の本質にエロスを措定する評論的家族論の作用も加わって、両性関係のあり方を問い直すというかたちで内部分析を軸とした核家族論にかわる方向の新たな模索が家族社会学の多様化をもたらした。それはある意味では社会学そのものの「拡散状況」とも似ている。

家族社会学の新たな方向をどのように展望したらよいであろうか。家族についての多様な言説が飛び交う状況のもとで、社会学の特質である「具体的な現実に根ざすこと」に基づくことが大事である。ここではそれぞれが考える素材として展望への課題を示しておこう。「人間生活にとって家族とは何か」そして「社会にとって家族が必要なかどうか」、その場合、必要ならばどんな家族なのか、必要でないならば家族に代わって子どもを産み育てるにはどうするか、ということをして「背後仮説」ではなしに前提的にはっきりさせておく必要がある。

現在、家族をめぐるのは、社会との関連での両性関係のあり方、親子関係問題、高齢化に結びつく問題が鋭く問われている。それらへの今後の対応については、理念的自己主張を背後に置きながらも、具体的現実が意識動向なのか実際の生活動向なのか、その両者が一致しているかズレているか、そして全体としての変化動向がどうなっているか、と言ったことを解きほぐしながら整理するというかたちでの現実認識と先の「背後仮説」的前提を結びつけて家族の未来を考えることが求められている。

最後に、家族研究において知っておく必要があると思われる概念について付け加える。

<家族構成> どのような人々によって家族が構成されているかということである。家族構成は歴史的には、非血縁も含む大家族から血縁と婚姻に基づく大家族、直系家族、夫婦家族へと縮小するが、最近では家族構成の新たな見解と「実験」があらわれており、今後の家族構成のあり方が問われている。

<家族機能> 家族が対社会および対個人にとってどのような役目をもっているかということである。家族機能論はおおむね大同小異なので、1つだけ例示する。

基本的機能として、性欲の充足・性的統制、子どもの再生産・生殖・養育・社会化、経済的な生産・消費、愛情の交換・精神的情緒的作用。

派生的機能として、保護・防衛、教育、地位付与、慰安・娯楽、宗教。

<家族関係> 家族の内部構造として整理されている場合が多い。具体的には家事・子育てがどのように分担されているかという役割構造、夫と妻の力関係あるいは決定権の有り様を見るという勢力構造、そして感情などに着目する情緒構造などが家族関係を見る場合の分析枠組とされることが多いが、老親子関係を含む親子関係への着目が重要になってきている。

< 家族周期 > 人が新しく家族を作ってからその家族が消滅するまでの区切りに着目したものであり、このような視点による家族への迫り方は発達アプロ - チとも言われている。核家族を前提として、結婚、出産、子どもの生育の節目、子どもの結婚による他出、配偶者の死去、という枠組みがあるが、家族多様化論の台頭のもとで再検討が迫られている。

< 核家族論 > これについては意外に正確には理解されていない。これは家族の見方であり、代表的なものとしては、核家族の普遍性を主張したマ - ドック、家族機能を子どもの社会化と成人のパソナリティの安定に求めたパ - ソンズ、家族構成の理念型として指定した日本の森岡清美などの諸見解がある。家族の見方の1つの理論的立場を意味する用語であり、家族の現実的動向を意味する「核家族化」とは峻別しなければならない。

[3] 家族の問題状況

家族問題は社会の変化と家族の変化に応じて性格が変化している。先に示した家族問題の推移を簡単に再確認して、最近の状況の特徴を示そうと思う。戦後復興期は飢餓的貧困問題したがって家族問題は経済問題あるいは労働問題に組み込まれる性格であった。高度経済成長期には、経済的貧困問題には単純に

還元できない新たな家族問題が多様に噴出するようになる。一般的には、「豊かさ」にともなう、あるいは「豊かさ」を維持するために相対的高所得の追求（の強要）に傾斜した家族生活によるものであり、家族関係の希薄化の進行による夫婦関係、親子関係にいろいろなかたちで問題が出てくることになる。

家族問題のここ10数年の動向としては、頻度と深刻さが進んではいるが、現象的には目新しい問題が発生するといった大きな違いが出てきているわけではない。かつて支配的であった「家」意識が実質的にはほとんどなくなってきている状況のもとで、それに代わる新たな価値観が形成されていないことが、自己中心の「自民主義」も手伝って家族の問題状況に拍車をかけているとも思われる。家族生活とは、子どもを産み育てること、エロスの関係に基づく共同生活によって相互に再生産していくことであるが、その維持・存続のためには、生活資料の安定的確保と家族員相互のコミュニケーションを含む協同が必要条件である。しかし、経済至上主義が相変わらず存続していること、にもかかわらず安定的な経済生活を維持することが困難な状況が進行しはじめていること、そして「家族の個人化」論にみられるように、家族関係の著しい希薄化の進行などによって、上に挙げた家族生活の必要条件が甚だしく乏しくなっている。とりわけ人間生活にとって大事な協同関係を持ちにくい大人たちが次の世代の再生産に直接関与していることによって、そのような「自民主義」の人間が拡大再生産されるところに現在の家族の最大の問題がある。

おわりに - 何が大事か -

社会学の立場から家族に迫るにあたって大事だと考えられることにたいして、最後に注意をうながしたい。すでに述べたように、社会学にかぎらず家族論は百花繚乱の感がある。それらは1つの見方であったり、理念的主張であったり、時には願望的思いであったり、と考え方の性格は多様である。それぞれに応じた意義があるが、どのような家族論から出発するあるいは立脚するにしても、自らの立場をはっきりと自覚すること、および異なる立場の意義をも認めることである。そうすることが、それぞれの立場の意義と限界が具体的に鮮明になり、より広いト・タルな家族の見方に発展する道へ続くであろう。

参考文献

- 布施晶子『結婚と家族』岩波書店 1993年
 落合恵美子『21世紀家族へ』有斐閣 1994年
 大竹秀男『現代の家族 人間性回復の拠点』弘文堂 1994年
 飯田哲也『現代日本家族論』学文社 1996年
 日本家政学会編『変動する家族』建帛社 1999年
 山田昌弘『家族のリストラクチュアリング』新曜社 1999年

ここではレジюмеそのものではないというかたちでひとまず文章化したが、実際にはより詳しいレジюмеを学生に配布することになるであろう。

【4】講義準備の具体的プロセス

専門基礎科目を複数教員で担当するに当たっての1つの新たな試みについて述べてきたが、

この試みは2001年を迎えた現在も進行中であり、このような小論を公表する作業もまたこの試みの1つのプロセスである。見られる通り、やっと緒についたばかりであることを言っておいてよいであろう。したがって以下に示すプロセスは、すでにおこなったこととこれから進めていく予定（と私が個人的に考えている）の両方が含まれている。

講義分担者による講義の狙い、構成、流れなどをおおよそ確定していくという論議が行われた。この小論では、<「基礎社会学」講義をめぐって>と<「基礎社会学」講義の流れ>として整理してある部分がほぼそれに該当する。ここまでの作業による合意形成はかなり一般的論議の段階として位置づけられるが、その具体化という困難な課題が待ち受けている。具体化の作業としては、これまた私案であって講義担当者の論議によって若干の修正が加わることになるであろう。したがってこの小論は、作業過程の提起という段階に位置づけられる。具体的には以下のような提起としてこの小論を結ぼうと思う。

まずはこの小論の提起そのものを論議することによって、合意形成（＝講義の共通化）をさらに前進させることが必要である。次いで、定期的にオ・ブン研究会を行い講義レジюмеをより適切なものに練り上げていくということ、そして講義開始までに分担したレジюмеを完成させることが目指される。その場合、直接の講義分担者だけでは講義の全分野をカバーできないので、一定の補強を必要とする。オ・ブン研究会にはそのような意味も含まれている。

この小論は活字による公表の第1の試みであり、オ・ブン研究会の論議に基づいて、具体例で示した<家族と両性関係>の「研究ノ・ト」的な活字化を私自身の次のステップとしたいと

考えている。そのような活字化は他の分野（＝それぞれのレジュメ作成者）でも同様になされることを私は期待しているだけでなく提起していくつもりである。もう1つは、そのような作業と並行して講義にたいする学生の反応（試験結果を含む）についての確認による内容の補強・修正である。基礎科目としてはかなり欲張

ってやや多いとも思われる内容になっているが、以上のような作業過程を経て最終的にはテキストの執筆・刊行が目指される。（「鉄は熱いうちに打て」新たな講義づくりに力をそそいでいる意欲を考えて、テキストはそれほど遅くない時期に刊行予定）

付記 この「構想」については、ともに論議を重ね、原稿段階で目通しをして適切な助言をいただいた、立命館大学産業社会学部 辻勝次教授、佐藤春吉教授のお二方に紙面を借りて厚くお礼を申し上げたい。

A new way of the Basic Sociology Course

Tetsuya IIDA *

Abstract: Basic Sociology, a specialized basic subject, will be newly offered, and taught by multiple instructors during and after the second semester of the 2001 academic year, as a result of an evolutionary curriculum innovation of the college of Social Sciences of Ritsumeikan University. This paper discusses how to enrich and develop the subject, based on perceptions about the current status of sociology, university education, faculty, and students.

with regard to an introduction to sociology, consideration was given to four approaches focusing on the following: 1) the history of sociology, 2) the key concepts of sociology, 3) a specific social sphere, and 4) multiple social spheres. The last approach was determined to best.

Instructors of the courses have agreed that multiple social spheres should be presented, based on a critical examination of the current status of sociology. The social spheres include the theory of behavior/groupism, families, local communities, labor/management, culture/awareness, and modern society. For each social sphere, representative theories/studies, historical developments and current statuses, key concepts, and challenges in the future should also be incorporated into lectures. As a concrete example, “family relationships” will be offered in a “summary” fashion.

Lastly, a concrete process of creating lectures will be dealt with through collaborative research, with a view towards publication of textbooks.

key words: Basic sociology, multiple instructors, the “diffusion” of sociology, open workshop, family relationship

* Professor of the Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University